

平成30年定例会  
予算決算常任委員会

平成29年度 決算関係提出資料

目 次

1 水道事業の概況	1
2 工業用水道事業の概況	5
3 電気事業の概況	9
(資料1)	
公営企業会計決算審査意見書に対する 企業庁の考え方	13
(資料2)	
債権処理計画（平成29年度実績・ 平成30年度目標）について（企業庁関係分）	15
(参考資料)	
1 比較貸借対照表	19
2 比較キャッシュ・フロー計算書	22
3 長期債務の状況	23
4 建設改良費の状況	24
5 資金不足比率の状況	25

平成30年10月2日

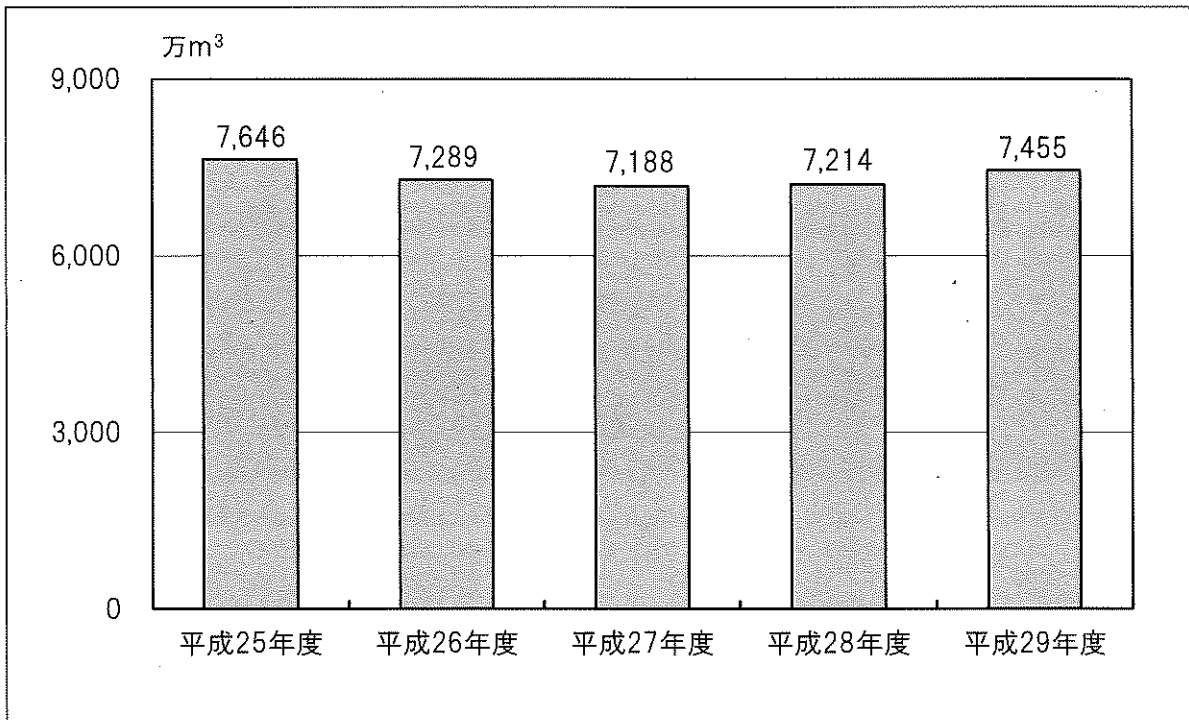
企 業 庁

# 1 水道事業の概況

## (1) 給水実績

平成29年度における営業中の水道用水供給事業は、北中勢及び南勢志摩の2事業で、給水実績は7,454万7,341<sup>m</sup>³となりました。

### 給水実績の推移



## (2) 損益収支

平成29年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益81億2,033万3,427円から営業費用80億3,649万3,532円を差し引いた8,383万9,895円が営業利益であります。

そして、この営業利益に、営業外収益8億5,574万6,076円を加え、営業外費用5億3,928万2,835円を差し引いた4億30万3,136円が経常利益であり、特別損益がありませんので、この経常利益と同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が増加（対前年度比118.2%）しているのは、主に、給水量の増加に伴い給水収益が増加したこと等によるものです。

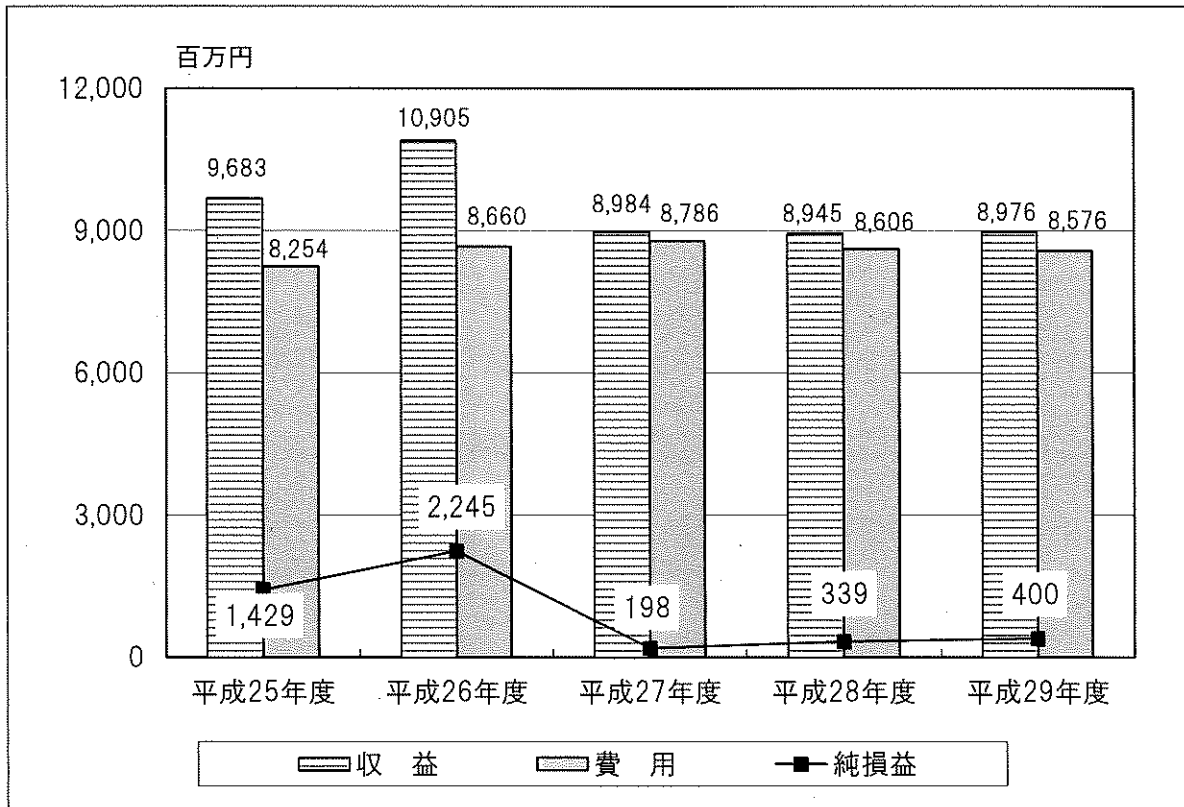
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額3億3,861万9,228円を合わせました7億3,892万2,364円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

## 比較損益計算書（水道事業）

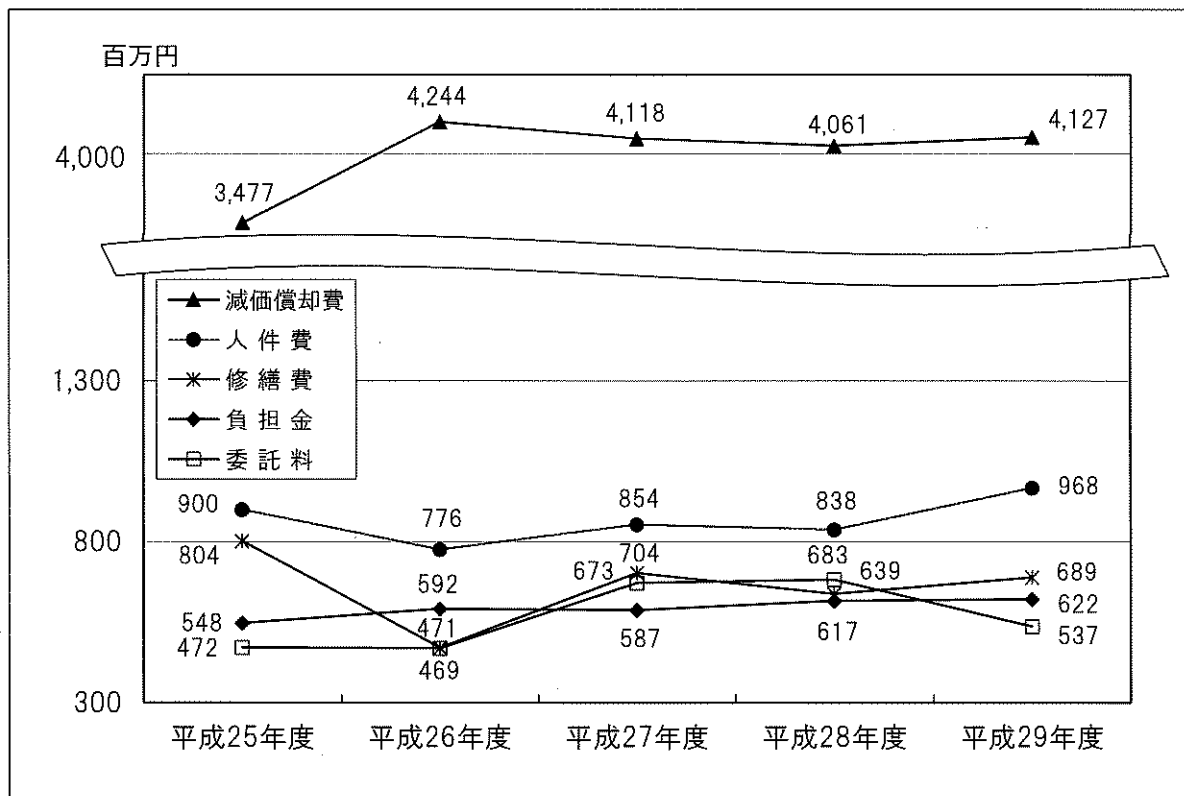
科 目	平成28年度	平成29年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	8,019,234,593	8,120,333,427	101,098,834	101.3
(1) 給水収益	8,006,014,794	8,099,994,459	93,979,665	101.2
(2) その他営業収益	13,219,799	20,338,968	7,119,169	153.9
2 営業費用	7,970,833,129	8,036,493,532	65,660,403	100.8
(1) 原水及び浄水費	2,393,447,576	2,315,654,243	△77,793,333	96.7
(2) 配水費	595,367,892	679,811,578	84,443,686	114.2
(3) 業務費	378,690,916	405,136,701	26,445,785	107.0
(4) 総係費	334,313,539	395,120,041	60,806,502	118.2
(5) 減価償却費	4,061,185,102	4,127,251,595	66,066,493	101.6
(6) 資産減耗費	207,828,104	113,519,374	△94,308,730	54.6
営業利益	48,401,464	83,839,895	35,438,431	173.2
3 営業外収益	925,433,232	855,746,076	△69,687,156	92.5
(1) 受取利息	3,695,557	2,458,457	△1,237,100	66.5
(2) 他会計補助金	60,265,000	52,342,000	△7,923,000	86.9
(3) 受託工事収益	22,271,080	-	△22,271,080	皆減
(4) 長期前受金戻入	813,622,545	799,663,327	△13,959,218	98.3
(5) 雑収益	25,579,050	1,282,292	△24,296,758	5.0
4 営業外費用	635,215,468	539,282,835	△95,932,633	84.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	612,111,687	539,032,541	△73,079,146	88.1
(2) 受託工事費	22,271,080	-	△22,271,080	皆減
(3) 雑支出	832,701	250,294	△582,407	30.1
経常利益	338,619,228	400,303,136	61,683,908	118.2
当年度純利益	338,619,228	400,303,136	61,683,908	118.2
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	197,792,414	338,619,228	140,826,814	171.2
当年度未処分利益剰余金	536,411,642	738,922,364	202,510,722	137.8

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## 決算額の推移



## 主な費用の推移



### (3) 資本的収支

資本的収入は補助金及び出資金等で、収入合計は10億793万5,760円(対前年度比79.4%)であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は56億9,312万9,226円(対前年度比64.0%)であります。

資本的支出のうち、建設改良費は26億9,756万4,995円で、主なものは、北勢水道改良費13億9,238万169円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は29億9,556万4,231円で、その内容は企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額46億8,519万3,466円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

#### (資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比率
補 助 金	—	35,924,000	皆 増
出 資 金	1,010,846,000	971,772,000	96.1%
雑 収 入	259,088,720	239,760	0.1%
固 定 資 産 売 却 代 金	263,374	—	皆 減
合 計 (A)	1,270,198,094	1,007,935,760	79.4%

#### (資本的支出)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	1,775,200,231	2,697,564,995	152.0%
うち北勢水道改良費	613,253,806	1,392,380,169	227.0%
うち中勢水道改良費	773,183,880	497,341,188	64.3%
うち南勢水道改良費	249,619,540	659,242,299	264.1%
償 還 金	3,121,392,745	2,995,564,231	96.0%
企 業 債 償 還 金	3,121,392,745	2,995,564,231	96.0%
他 会 計 貸 付 金	4,000,000,000	—	皆 減
一 般 会 計 貸 付 金	4,000,000,000	—	皆 減
合 計 (B)	8,896,592,976	5,693,129,226	64.0%

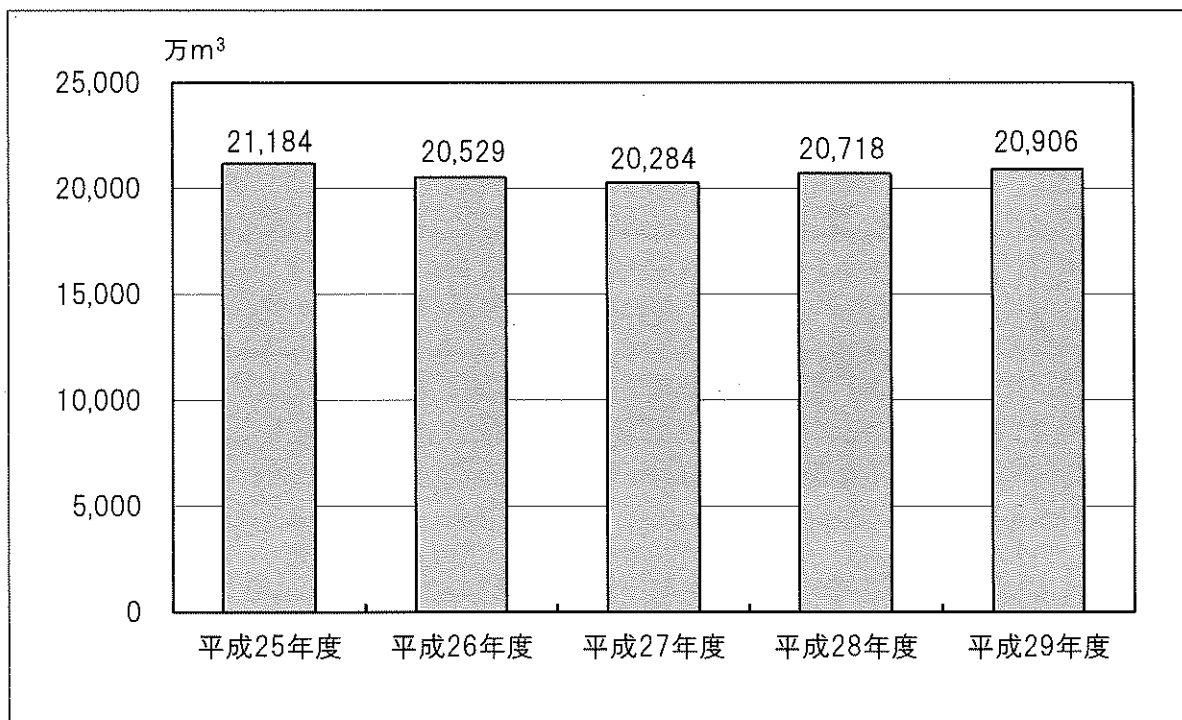
区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)	7,626,394,882	4,685,193,466	61.4%
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	130,513,466	199,361,227	152.8%
減債積立金	197,792,414	338,619,228	171.2%
過年度分損益勘定留保資金	7,298,089,002	4,147,213,011	56.8%

## 2 工業用水道事業の概況

### (1) 給水実績

平成29年度における営業中の工業用水道事業は、北伊勢、中伊勢及び松阪の3事業で、給水実績は2億905万8,408 $\text{m}^3$ となりました。

#### 給水実績の推移



### (2) 損益収支

平成29年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益51億8,192万9,047円から営業費用49億3,089万4,921円を差し引いた2億5,103万4,126円が営業利益であります。

そして、この営業利益に、営業外収益4億1,584万2,406円を加え、営業外費用2億5,543万7,593円を差し引いた4億1,143万8,939円が経常利益であり、特別損益がありませんので、この経常利益と同額が当年度純利益となります。

前年度と比較して、当年度純利益が減少（対前年度比69.6%）していますのは、主に、営業費用において、動力費や退職給付費が増加したこと等によるものです。

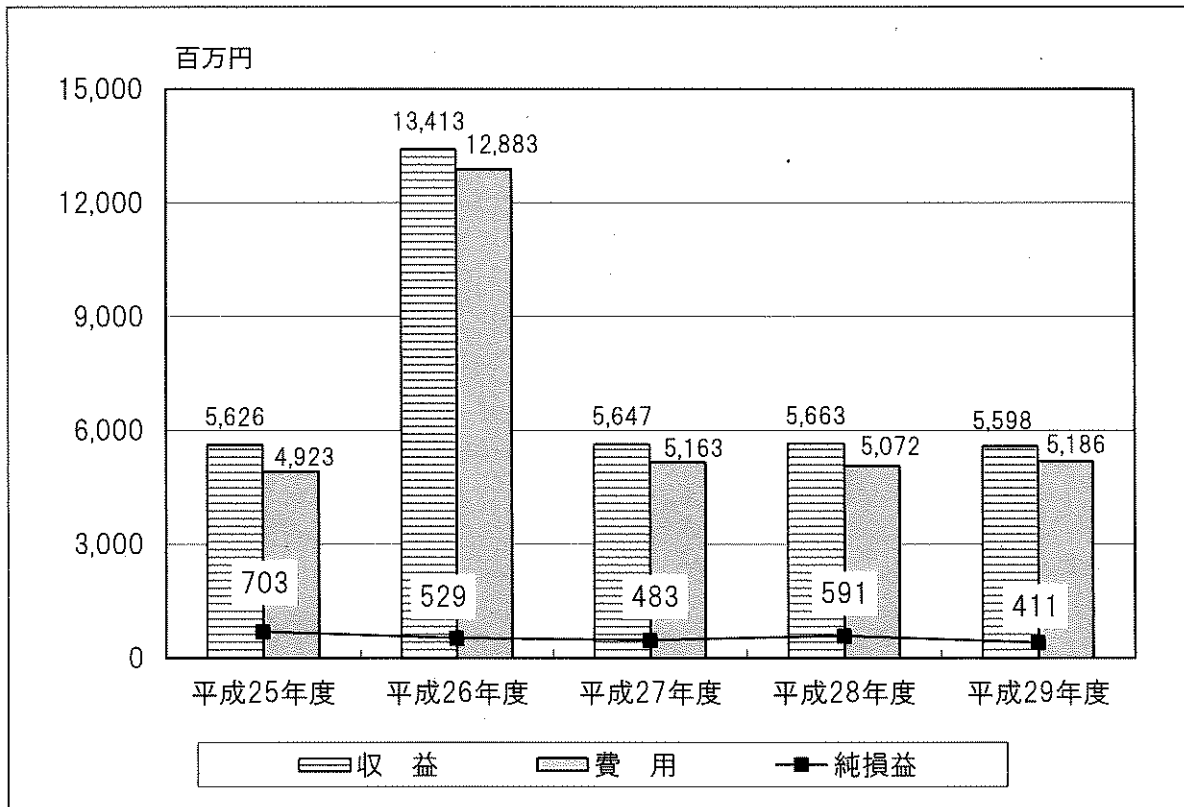
なお、当年度純利益と、その他未処分利益剰余金変動額5億9,111万5,057円を合わせました10億255万3,996円が、当年度未処分利益剰余金であり、その全額について、減債積立金への積み立て及び資本金へ組み入れる利益処分を行うこととしております。

### 比較損益計算書（工業用水道事業）

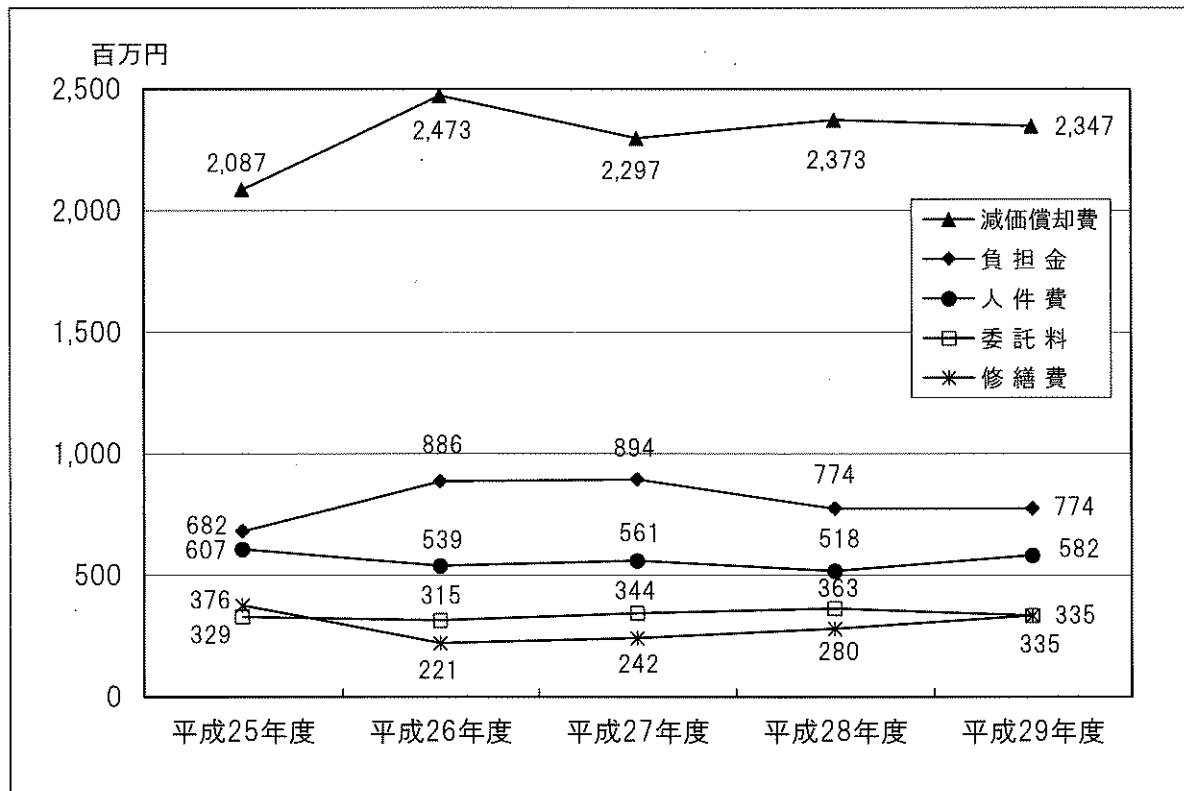
科 目	平成28年度	平成29年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	5,196,891,158	5,181,929,047	△14,962,111	99.7
(1) 給水収益	5,005,308,057	4,993,067,257	△12,240,800	99.8
(2) その他営業収益	191,583,101	188,861,790	△2,721,311	98.6
2 営業費用	4,781,093,193	4,930,894,921	149,801,728	103.1
(1) 原水及び浄水費	1,416,717,446	1,532,055,058	115,337,612	108.1
(2) 配水費	188,530,993	216,006,877	27,475,884	114.6
(3) 業務費	350,022,585	342,566,196	△7,456,389	97.9
(4) 総係費	259,644,199	301,643,498	41,999,299	116.2
(5) 減価償却費	2,372,817,231	2,347,418,074	△25,399,157	98.9
(6) 資産減耗費	193,360,739	191,205,218	△2,155,521	98.9
営業利益	415,797,965	251,034,126	△164,763,839	60.4
3 営業外収益	465,889,821	415,842,406	△50,047,415	89.3
(1) 受取利息	2,283,853	1,323,183	△960,670	57.9
(2) 他会計補助金	2,333,498	2,860,000	526,502	122.6
(3) 受託工事収益	11,455,460	12,253,640	798,180	107.0
(4) 長期前受金戻入	415,963,470	396,000,776	△19,962,694	95.2
(5) 雑収益	33,853,540	3,404,807	△30,448,733	10.1
4 営業外費用	290,572,729	255,437,593	△35,135,136	87.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	278,543,768	242,135,186	△36,408,582	86.9
(2) 受託工事費	11,455,460	12,253,640	798,180	107.0
(3) 雑支出	573,501	1,048,767	475,266	182.9
経常利益	591,115,057	411,438,939	△179,676,118	69.6
当年度純利益	591,115,057	411,438,939	△179,676,118	69.6
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-
その他未処分利益剰余金 変動額	483,406,524	591,115,057	107,708,533	122.3
当年度未処分利益剰余金	1,074,521,581	1,002,553,996	△71,967,585	93.3

(注) 本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## 決算額の推移



## 主な費用の推移





### (3) 資本的収支

資本的収入は企業債、補助金及び出資金等で、収入合計は24億1,435万2,158円(対前年度比178.3%)であります。

資本的支出は建設改良費及び償還金で、支出合計は58億582万8,396円(対前年度比114.9%)であります。

資本的支出のうち、建設改良費は36億7,896万2,721円で、主なものは、北伊勢工業用水道改良費29億3,356万8,427円であり、耐震化や老朽化対策等の施設改良を計画的に実施しました。

また、償還金は21億2,686万5,675円で、主なものは、企業債償還金であります。

なお、資本的収支不足額33億9,147万6,238円は、損益勘定留保資金などで補てんしました。

#### (資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比率
企 業 債	—	1,900,000,000	皆 増
補 助 金	100,800,000	276,100,000	273.9%
出 資 金	1,240,361,848	219,342,878	17.7%
負 担 金	12,584,000	18,909,280	150.3%
固 定 資 産 売 却 代 金	191,293	—	皆 減
合 計 (A)	1,353,937,141	2,414,352,158	178.3%

#### (資本的支出)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比率
建 設 改 良 費	2,899,119,453	3,678,962,721	126.9%
うち業務設備及び改良費	203,058,506	347,944,248	171.4%
うち北伊勢工業用水道改良費	2,370,874,444	2,933,568,427	123.7%
うち松阪工業用水道改良費	111,503,520	205,369,920	184.2%
償 還 金	2,154,021,833	2,126,865,675	98.7%
うち企業債償還金	2,154,021,833	2,105,405,186	97.7%
合 計 (B)	5,053,141,286	5,805,828,396	114.9%

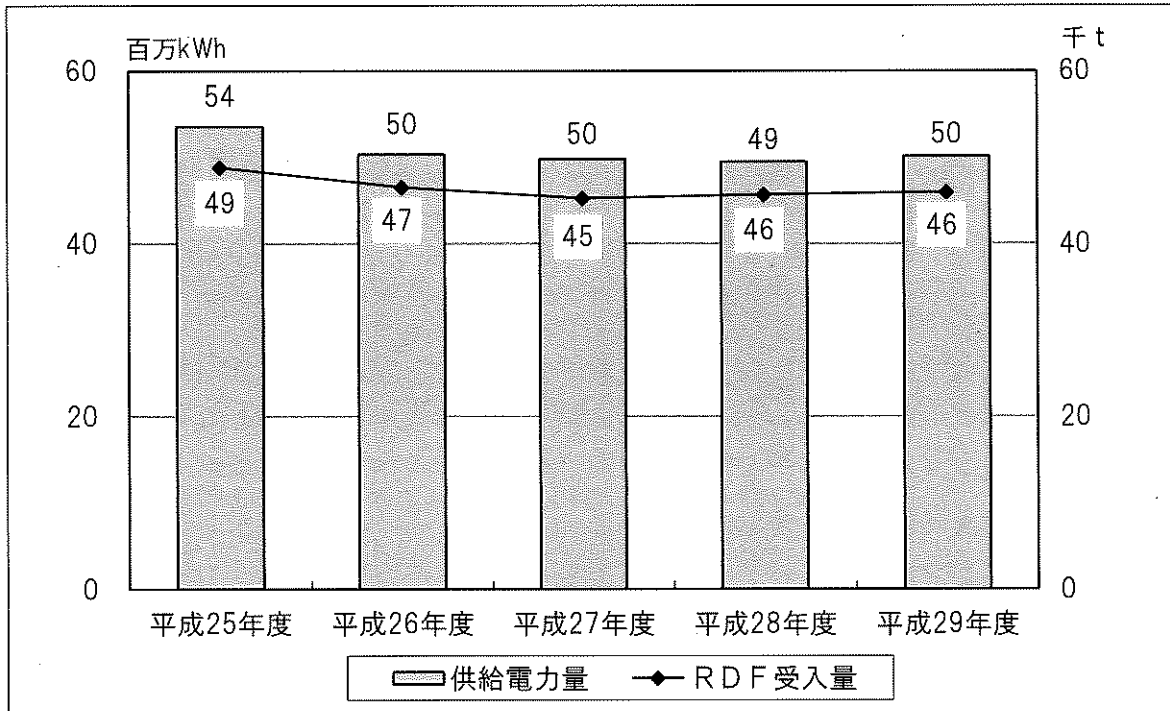
区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比率	
資本的収支不足額 (B) - (A)	3,699,204,145	3,391,476,238	91.7%	
補てん財源	消費税資本的収支調整額	202,331,405	236,924,342	117.1%
	減債積立金	483,406,524	591,115,057	122.3%
	過年度分損益勘定留保資金	3,013,466,216	2,563,436,839	85.1%

### 3 電気事業の概況

#### (1) 供給実績等

平成29年度におけるRDF焼却・発電事業は、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体からRDF 4万5,974トンを受け入れ、5,009万4,168kWhの電力を供給しました。

#### 供給電力量等の推移



#### (2) 損益収支

平成29年度の損益は、比較損益計算書のとおり、まず、営業収益13億3,157万1,817円から営業費用20億3,185万5,982円を差し引いた7億28万4,165円が営業損失であります。

そして、この営業損失に、営業外収益4,825万8,880円を加え、営業外費用36万3,507円を差し引いた6億5,238万8,792円が経常損失であり、特別損益がありませんので、この経常損失と同額が当年度純損失となります。

純損失となりましたのは、三重ごみ固形燃料発電所の運転管理体制の変更により、営業費用において、修繕費や委託料が増加したこと等によるものです。

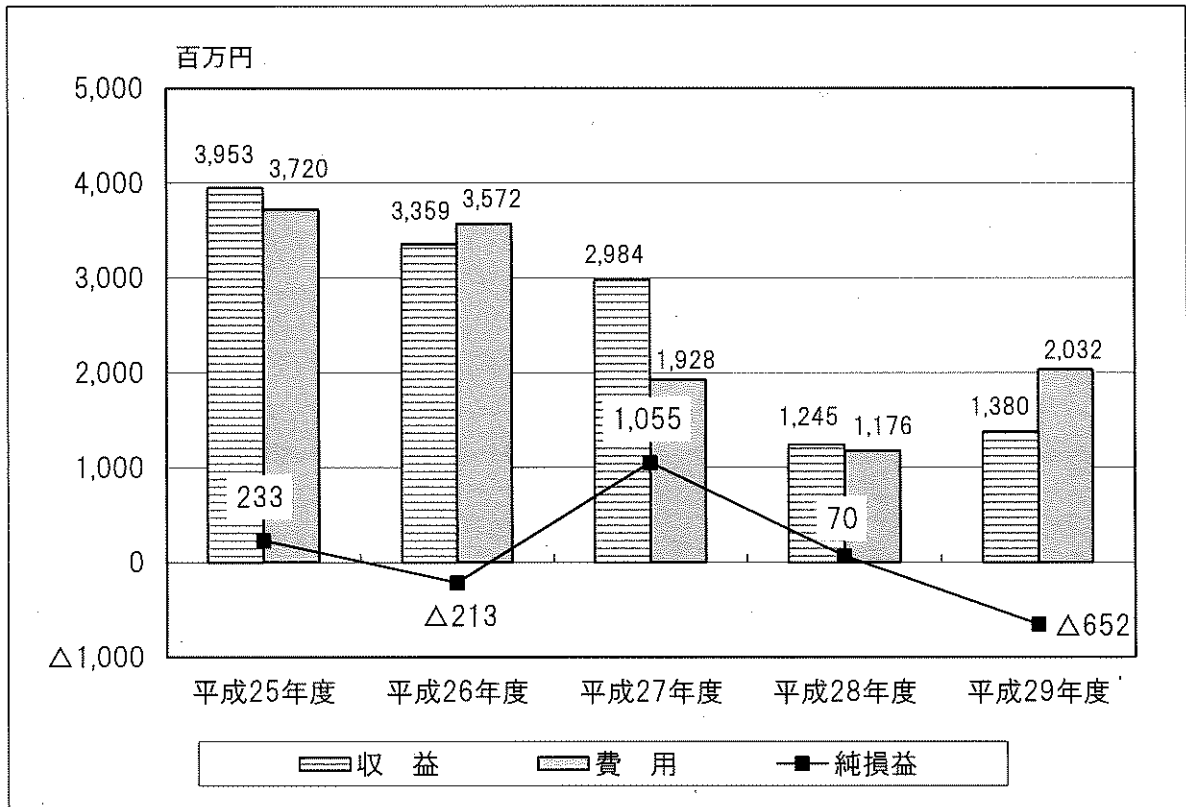
なお、この当年度純損失と前年度繰越欠損金13億2,903万8,698円を合わせました19億8,142万7,490円が当年度未処理欠損金となり、全額翌年度へ繰り越すこととしております。

### 比較損益計算書（電気事業）

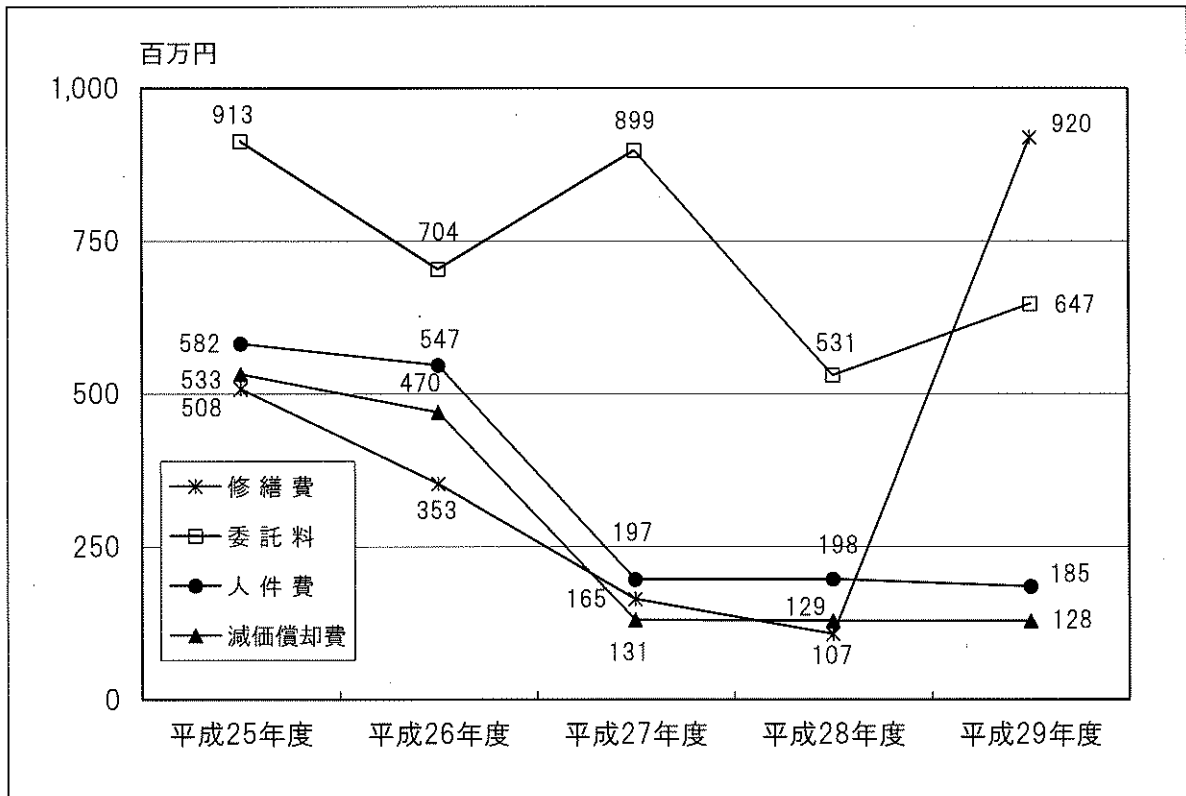
科 目	平成28年度	平成29年度	比較増減	対前年度 比 率
	円	円	円	%
1 営業収益	1,145,036,926	1,331,571,817	186,534,891	116.3
(1) 電力料	728,160,162	681,290,378	△46,869,784	93.6
(2) その他営業収益	416,876,764	650,281,439	233,404,675	156.0
2 営業費用	1,174,405,785	2,031,855,982	857,450,197	173.0
(1) RDF発電費	890,409,803	1,878,156,299	987,746,496	210.9
(2) 一般管理費	283,995,982	153,699,683	△130,296,299	54.1
営業利益（△は営業損失）	△29,368,859	△700,284,165	△670,915,306	2,384.4
3 営業外収益	85,044,669	48,258,880	△36,785,789	56.7
(1) 受取利息	2,490,971	1,972,102	△518,869	79.2
(2) 他会計補助金	1,140,000	770,000	△370,000	67.5
(3) 長期前受金戻入	41,390,056	41,514,505	124,449	100.3
(4) 雑収益	40,023,642	4,002,273	△36,021,369	10.0
4 営業外費用	1,290,738	363,507	△927,231	28.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	300,280	151,097	△149,183	50.3
(2) 雑支出	990,458	212,410	△778,048	21.4
経常利益（△は経常損失）	54,385,072	△652,388,792	△706,773,864	—
5 特別利益	15,210,442	—	△15,210,442	皆減
(1) 固定資産売却益	15,210,442	—	△15,210,442	皆減
当年度純利益 （△は当年度純損失）	69,595,514	△652,388,792	△721,984,306	—
前年度繰越利益剰余金 （△は前年度繰越欠損金）	△1,398,634,212	△1,329,038,698	69,595,514	95.0
当年度未処分利益剰余金 （△は当年度未処理欠損金）	△1,329,038,698	△1,981,427,490	△652,388,792	149.1

（注）本表の金額は消費税及び地方消費税を含まない。

## 決算額の推移



## 主な費用の推移



### (3) 資本的収支

資本的収入は5億33万9,780円で、その内容は固定資産売却代金及び長期貸付金償還金であります。

資本的支出は28万6,740円で、その内容は建設改良費のうちRDF発電所改良費であります。

なお、資本的収支不足額はありません。

#### (資本的収入)

(単位：円 税込み)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比率
固定資産売却代金	461,444	339,780	73.6%
長期貸付金償還金	—	500,000,000	皆 増
合 計 (A)	461,444	500,339,780	108,429.1%

#### (資本的支出)

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比率
建設改良費	2,719,218	286,740	10.5%
業務設備及び改良費	2,719,218	—	皆 減
RDF発電所改良費	—	286,740	皆 増
他会計貸付金	1,500,000,000	—	皆 減
一般会計貸付金	1,500,000,000	—	皆 減
合 計 (B)	1,502,719,218	286,740	0.02%

区 分	平成28年度	平成29年度	対前年度比率
資本的収支不足額 (B) - (A)	1,502,257,774		皆 減
補てん財源			
消費税資本的収支調整額	188,691		皆 減
減債積立金	—		—
過年度分損益勘定留保資金	1,502,069,083		皆 減

公営企業会計決算審査意見書に対する  
企業庁の考え方

## 平成29年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

### 審査の意見 (P2)

#### (1) 計画的な施設改良の推進について

水道事業及び工業用水道事業において、取水施設、浄水場等の主要施設は、大規模地震等により被災した場合、応急復旧に時間を要し、県民の暮らしや企業活動等に重大な影響を及ぼすことから、企業庁経営計画（平成29年度～38年度）や施設改良計画（平成29年度～38年度）により、東日本大震災後の耐震基準等による震災対策を実施している。

水道事業では、平成27年度から29年度に行った浄水場の耐震詳細診断の結果、耐震適合性がないと判断された浄水処理施設の耐震化工事を計画的に実施されたい。また、多くの浄水処理施設で耐震化工事が不要とされたことから、施設改良計画を見直したうえで、排水処理施設や調整池など残る施設の耐震化を進められたい。さらに、管路についても、大規模地震により液状化が想定される地域に埋設されているなど、想定被害率の高いものから優先して耐震化工事を計画的に実施されたい。

工業用水道事業では、引き続き、浄水場の耐震化工事を計画的に実施されたい。管路についても、重要度の高い主要幹線や布設年度が古く耐震適合性のないものなど、老朽化した管路の更新を計画的に実施されたい。

### 企業庁の考え方

企業庁では、平成29年3月に策定した企業庁経営計画（平成29～38年度）のもと、水道及び工業用水道事業の施設改良を着実に実施することとしています。

水道事業では、昨年度末の浄水処理施設の耐震詳細診断の結果をふまえ、平成30年度内に水道施設改良計画の一部を改定し、災害発生時に応急給水活動の拠点となる調整池や、浄水処理工程に必要な排水処理施設及び管路などについても、より早期に耐震化を進めていきます。

工業用水道事業では、浄水場の耐震化工事を引き続き実施するとともに、特に重要度の高い主要幹線や布設年度が古く耐震適合性がない配水管路、ライフライン関連のユーザー向け配水管路などを中心に計画的に更新を進めていきます。

## 平成29年度公営企業会計決算審査意見書に対する企業庁の考え方

### 審査の意見 (P2)

#### (2) RDF焼却・発電事業の円滑な終了について

RDF焼却・発電事業は、平成32年度末までの事業継続が決定されていたが、一部の関係市町で新たなごみ処理施設の完成時期が早まったことを受け、三重県RDF運営協議会において、事業終了時期を前倒しした場合の影響と対応について検討が行われてきた。

その結果、平成30年7月19日に開催された三重県RDF運営協議会総会では、31年9月を軸にRDFの搬入を終了し、関係市町は新たなごみ処理体制に移行することなどが決定された。

引き続き、三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定運転に取り組むとともに、今後は、事業終了に伴う課題の整理とその対応について関係部局と連携のうえ、関係市町等と十分な協議を行い、円滑な事業終了に向けた取組を進められたい。

### 企業庁の考え方

企業庁では、平成29年3月に策定した企業庁経営計画（平成29～38年度（RDF焼却・発電事業は32年度まで））のもと、RDF焼却・発電事業の継続期間内において三重ごみ固形燃料発電所の安全・安定運転を確実に行っていくこととしています。

また、平成30年7月19日に開催された三重県RDF運営協議会総会において、平成31年9月を軸にRDFの搬入を終了し、関係市町は新たなごみ処理体制に移行することなどが決議されたことから、事業終了に伴う課題の整理とその対応について関係部局と連携のうえ、関係市町等と十分な協議を行い、円滑な事業終了に向けた取組を進めていきます。



債権処理計画（平成29年度実績・  
平成30年度目標）について

（企業庁関係分）

様式(実績2)  
平成29年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状

3 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績		B 当初(平成28年度末)		C 平成29年度 目標 (29年度発生分を除く。)				D 実績(平成29年度末) (29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分 末残高		F 平成29年度末 B-D+E		主な債権
		処理額 処理件数	未済額 未済件数	処理額 処理件数	未済額 未済件数	回収率・整理率		回収率・整理率		金額	件数	金額	件数	金額	件数			
						全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)							目標達成率 D/C(%)		
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件		回収率 0件		回収率 0件		0円 0件		0円 0件						
	整理対象	0円 0件		0円 0件		整理率 0件		整理率 0件		0円 0件		0円 0件						
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	処理率 0件		処理率 0件		0円 0件		0円 0件						
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円 0件		0円 0件		回収率 0件		回収率 0件		0円 0件		0円 0件						
	整理対象	0円 0件		0円 0件		整理率 0件		整理率 0件		0円 0件		0円 0件						
	計	0円 0件	0円 0件	0円 0件	0円 0件	処理率 0件		処理率 0件		0円 0件		0円 0件						
3-3 私債権	回収対象	545,454円 3件		1,187,747円 4件		551,447円 3件	101.1	101.1		0円 0件		0円 0件						
	整理対象	0円 0件		636,300円 1件		636,300円 1件				0円 0件		0円 0件						
	計	545,454円 3件	1,187,747円 4件	1,187,747円 4件	1,187,747円 4件	551,447円 3件	100.0 100.0	101.1 101.1		0円 0件		0円 0件		335,825円 3件	1,523,572円 7件			工業用水道料金
合計	回収対象	545,454円 3件		1,187,747円 4件		551,447円 3件	100.0	101.1		0円 0件		0円 0件						
	整理対象	0円 0件		636,300円 1件		636,300円 1件				0円 0件		0円 0件						
	計	545,454円 3件	1,187,747円 4件	1,187,747円 4件	1,187,747円 4件	551,447円 3件	100.0 100.0	101.1 101.1		0円 0件		0円 0件		335,825円 3件	1,523,572円 7件			

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部局長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回収対象債権については、自己破産申立準備中であり、破産管財人の破産手続きに従い処理をする。</li> <li>・整理対象債権については、債権放棄の手続きを進める。</li> </ul>
8 取組成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・回収対象債権については、平成29年12月14日に裁判所より破産手続き開始の通知があった。</li> <li>・整理対象債権については、徴収停止を継続していたが、財産調査を再確認する等の必要が生じたことから、当面、債権放棄を見合わせることにした。</li> </ul>

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績		B 当初(平成28年度末)未済額		C 平成29年度(29年度発生分を除く)処理額		D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く)				E 29年度発生分期末未済高		F 平成29年度末B-D+E		
		処理額	処理件数	未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	回収率	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	回収率	全体比D/C(%)	金額
9-3 私債権	回収対象	545,454 円	3 件			551,447 円	5 件	101.1		101.1	0 円	0 件	0.0			
		3 件	3 件			3 件	3 件	100.0		100.0	0 件	0 件	0.0			
		0 円	0 件			636,300 円	1 件				0 円	0 件				
私債権	整理対象	545,454 円	0 件													
		3 件	0 件													
						1,187,747 円	4 件	100.0	100.0	217.8	0 円	0 件	0.0	0.0	0.0	335,825 円
計			545,454 円	3 件	1,187,747 円	4 件	100.0	100.0	133.3	0 円	0 件	0.0	0.0	0.0	1,523,572 円	7 件

様式(目標2)  
平成30年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部長等名	企業庁長
2 取りまとめ担当課名	財務管理課

滞納債権の現状

3 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末		B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)				C 平成30年度当初に存在する債権にかかると平成29年度処理額(29年度発生分を除く。)				主な債権	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 B/A(%)	整理率 B/C(%)	回収率 B/A(%)	整理率 B/C(%)	処理額	処理件数		
3-1 強制徴収 公債権	回収			0円	0件						0円	0件	
	整理			0円	0件						0円	0件	
	計			0円	0件						0円	0件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収			0円	0件						0円	0件	
	整理			0円	0件						0円	0件	
	計			0円	0件						0円	0件	
3-3 私債権	回収			1,523,572円	7件	100.0	100.0				1,523,572円	7件	工業用水道料金
	整理			0円	0件						0円	0件	
	計			1,523,572円	7件	100.0	100.0				1,523,572円	7件	
合計	回収			1,523,572円	7件	100.0	100.0				1,523,572円	7件	
	整理			0円	0件						0円	0件	
	計			1,523,572円	7件	100.0	100.0				1,523,572円	7件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。  
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	工業用水道料金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	三重県工業用水道条例及び三重県工業用水道条例施行規程に基づく使用者(受水企業)への工業用水の給水にかかる工業用水道料金
4 滞納となった要因等	経営状況悪化による支払遅延
5 部署長等名	企業庁長
6 所管課等名	工業用水道事業課

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

7 取組方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・破産手続き中の6件(887,272円)については、配当が戻込まれないことから「整理」対象とし、今後も破産手続きに従い、適切な債権管理を行う。</li> <li>・徴収停止中の1件(636,300円)については、改めて財産調査等を行い、その調査結果に応じて適切な債権管理を行う。</li> </ul>
--------	---

債権の性格	種別	A 平成29年度末		B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)		目標			C 平成30年度当初に存在する債権にかかると平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)		備考	
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率 B/A(%)	整理率 前年比 B/C(%)	回収率	整理率	処理額		処理件数
8-3	回収			0 円	0 件					0 円	0 件	
				1,523,572 円	7 件	1,523,572 円	100.0			0 円	0 件	
私債権	整理			1,523,572 円	7 件	1,523,572 円	100.0			0 円	0 件	
				7 件	7 件	100.0			0 円	0 件		
	計			1,523,572 円	7 件	1,523,572 円	100.0			0 円	0 件	

# 参 考 资 料

# 1 比較貸借対照表

## 比較貸借対照表（水道事業）

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
1 固定資産	円	%	円	%	円	%
	127,609,484,263	90.7	125,896,933,683	90.7	△1,712,550,580	98.7
(1) 有形固定資産	79,412,133,733	56.5	79,029,351,141	57.0	△382,782,592	99.5
イ 土地	3,628,689,421	2.6	3,628,689,421	2.6	-	100.0
ロ 建築物	3,624,800,264	2.6	3,445,906,572	2.5	△178,893,692	95.1
ハ 構築物	48,774,005,716	34.7	47,538,539,419	34.3	△1,235,466,297	97.5
ニ 機械及び装置	8,416,160,620	6.0	8,269,649,379	6.0	△146,511,241	98.3
ホ 車両運搬具	9,675,579	0.0	8,218,786	0.0	△1,456,793	84.9
ヘ 工具器具及び備品	157,135,817	0.1	166,513,512	0.1	9,377,695	106.0
ト 建設仮勘定	14,801,666,316	10.5	15,971,834,052	11.5	1,170,167,736	107.9
(2) 無形固定資産	44,197,350,530	31.4	42,867,582,542	30.9	△1,329,767,988	97.0
イ 施設利用権	53,661,675	0.0	49,140,546	0.0	△4,521,129	91.6
ロ 電話加入権	2,527,900	0.0	2,527,900	0.0	-	100.0
ハ ダム使用権	44,141,160,955	31.4	42,815,914,096	30.9	△1,325,246,859	97.0
(3) 投資その他の資産	4,000,000,000	2.8	4,000,000,000	2.9	-	100.0
イ 長期貸付金	4,000,000,000	2.8	4,000,000,000	2.9	-	100.0
2 流動資産	13,010,455,580	9.3	12,855,266,448	9.3	△155,189,132	98.8
(1) 現金預金	12,203,529,721	8.7	11,916,833,191	8.6	△286,696,530	97.7
(2) 未収金	658,306,369	0.5	780,943,669	0.6	122,637,300	118.6
(3) 貯蔵品	133,222,319	0.1	142,094,529	0.1	8,872,210	106.7
(4) 前払金	397,171	0.0	395,059	0.0	△2,112	99.5
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資 産 合 計	140,619,939,843	100.0	138,752,200,131	100.0	△1,867,739,712	98.7
3 固定負債	円	%	円	%	円	%
	24,749,056,608	17.6	22,442,659,280	16.2	△2,306,397,328	90.7
(1) 企業債	19,287,729,284	13.7	16,912,950,640	12.2	△2,374,778,644	87.7
(2) 引当金	5,461,327,324	3.9	5,529,708,640	4.0	68,381,316	101.3
イ 退職給付引当金	745,350,709	0.5	813,732,025	0.6	68,381,316	109.2
ロ 修繕引当金	4,715,976,615	3.4	4,715,976,615	3.4	-	100.0
4 流動負債	3,609,652,976	2.6	3,439,734,023	2.5	△169,918,953	95.3
(1) 企業債	2,995,564,233	2.1	2,374,778,646	1.7	△620,785,587	79.3
(2) 未払金	514,980,866	0.4	953,887,153	0.7	438,906,287	185.2
(3) 引当金	62,886,000	0.0	68,017,000	0.0	5,131,000	108.2
イ 賞与引当金	62,886,000	0.0	68,017,000	0.0	5,131,000	108.2
(4) その他流動負債	36,221,877	0.0	43,051,224	0.0	6,829,347	118.9
5 繰延収益	23,799,768,615	16.9	23,036,270,048	16.6	△763,498,567	96.8
負 債 合 計	52,158,478,199	37.1	48,918,663,351	35.3	△3,239,814,848	93.8
6 資本金	87,055,896,942	61.9	88,225,461,356	63.6	1,169,564,414	101.3
7 剰余金	1,405,564,702	1.0	1,608,075,424	1.2	202,510,722	114.4
(1) 資本剰余金	869,153,060	0.6	869,153,060	0.6	-	100.0
イ 受贈財産評価額	1,037,878	0.0	1,037,878	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	57,614,051	0.0	57,614,051	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	810,246,063	0.6	810,246,063	0.6	-	100.0
ニ その他資本剰余金	255,068	0.0	255,068	0.0	-	100.0
(2) 利益剰余金	536,411,642	0.4	738,922,364	0.5	202,510,722	137.8
イ 当年度末処分利益剰余金	536,411,642	0.4	738,922,364	0.5	202,510,722	137.8
資 本 合 計	88,461,461,644	62.9	89,833,536,780	64.7	1,372,075,136	101.6
負 債 資 本 合 計	140,619,939,843	100.0	138,752,200,131	100.0	△1,867,739,712	98.7

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

### 比較貸借対照表（工業用水道事業）

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	100,447,126,539	90.9	101,488,804,443	91.6	1,041,677,904	101.0
(1) 有形固定資産	95,097,580,821	86.1	96,232,377,994	86.8	1,134,797,173	101.2
イ 土地	3,506,755,617	3.2	3,506,755,617	3.2	-	100.0
ロ 建物	2,699,254,173	2.4	2,597,980,528	2.3	△101,273,645	96.2
ハ 構築物	32,259,730,323	29.2	31,667,148,633	28.6	△592,581,690	98.2
ニ 機械及び装置	2,842,188,690	2.6	2,878,191,103	2.6	36,002,413	101.3
ホ 車両運搬具	2,891,847	0.0	2,284,821	0.0	△607,026	79.0
ヘ 工具器具及び備品	21,083,376	0.0	16,700,534	0.0	△4,382,842	79.2
ト 建設仮勘定	53,765,676,795	48.7	55,563,316,758	50.1	1,797,639,963	103.3
(2) 無形固定資産	5,349,545,718	4.8	5,256,426,449	4.7	△93,119,269	98.3
イ 地上権	296,386	0.0	42,343	0.0	△254,043	14.3
ロ 施設利用権	67,032,428	0.1	61,772,072	0.1	△5,260,356	92.2
ハ 電話加入権	2,573,476	0.0	2,573,476	0.0	-	100.0
ニ ダム使用権	5,279,643,428	4.8	5,192,038,558	4.7	△87,604,870	98.3
2 流動資産	10,017,558,371	9.1	9,361,087,833	8.4	△656,470,538	93.4
(1) 現金預金	9,396,554,603	8.5	8,569,274,573	7.7	△827,280,030	91.2
(2) 未収金	498,249,177	0.5	663,869,055	0.6	165,619,878	133.2
(3) 貯蔵品	107,435,091	0.1	112,613,991	0.1	5,178,900	104.8
(4) 前払金	319,500	0.0	330,214	0.0	10,714	103.4
(5) その他流動資産	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	-	100.0
資 産 合 計	110,464,684,910	100.0	110,849,892,276	100.0	385,207,366	100.3
3 固定負債	15,710,884,278	14.2	16,387,271,525	14.8	676,387,247	104.3
(1) 企業債	9,823,641,606	8.9	10,457,736,214	9.4	634,094,608	106.5
(2) 引当金	5,887,242,672	5.3	5,929,535,311	5.3	42,292,639	100.7
イ 退職給付引当金	506,411,544	0.5	548,704,183	0.5	42,292,639	108.4
ロ 修繕引当金	5,380,831,128	4.9	5,380,831,128	4.9	-	100.0
4 流動負債	2,430,548,680	2.2	1,625,744,162	1.5	△804,804,518	66.9
(1) 企業債	2,105,405,186	1.9	1,265,905,392	1.1	△839,499,794	60.1
(2) 未払金	244,451,896	0.2	262,157,926	0.2	17,706,030	107.2
(3) 引当金	40,048,000	0.0	41,388,000	0.0	1,340,000	103.3
イ 賞与引当金	40,048,000	0.0	41,388,000	0.0	1,340,000	103.3
(4) その他流動負債	40,643,598	0.0	56,292,844	0.1	15,649,246	138.5
5 繰延収益	17,630,972,623	16.0	17,513,815,443	15.8	△117,157,180	99.3
負 債 合 計	35,772,405,581	32.4	35,526,831,130	32.0	△245,574,451	99.3
6 資本金	72,389,047,274	65.5	73,091,796,676	65.9	702,749,402	101.0
7 剰余金	2,303,232,055	2.1	2,231,264,470	2.0	△71,967,585	96.9
(1) 資本剰余金	1,228,710,474	1.1	1,228,710,474	1.1	-	100.0
イ 受贈財産評価額	22,132,054	0.0	22,132,054	0.0	-	100.0
ロ 工事負担金	32,041,036	0.0	32,041,036	0.0	-	100.0
ハ 国庫補助金	887,432,239	0.8	887,432,239	0.8	-	100.0
ニ その他資本剰余金	287,105,145	0.3	287,105,145	0.3	-	100.0
(2) 利益剰余金	1,074,521,581	1.0	1,002,553,996	0.9	△71,967,585	93.3
イ 当年度未処分利益剰余金	1,074,521,581	1.0	1,002,553,996	0.9	△71,967,585	93.3
資 本 合 計	74,692,279,329	67.6	75,323,061,146	68.0	630,781,817	100.8
負 債 資 本 合 計	110,464,684,910	100.0	110,849,892,276	100.0	385,207,366	100.3

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。



比較貸借対照表（電気事業）

科 目	平成28年度 (平成29年3月31日)		平成29年度 (平成30年3月31日)		比較増減	対前年度 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	2,900,378,667	23.4	2,253,429,443	19.3	△646,949,224	77.7
(1) 有形固定資産	505,346,563	4.1	394,934,007	3.4	△110,412,556	78.2
イ 建 物	109,902,402	0.9	104,320,132	0.9	△5,582,270	94.9
ロ 機 械 装 置	386,323,722	3.1	283,350,367	2.4	△102,973,355	73.3
ハ 諸 装 置	3,391,042	0.0	2,819,274	0.0	△571,768	83.1
ニ 車 両 運 搬 具	373,182	0.0	166,013	0.0	△207,169	44.5
ホ 備 品	5,356,215	0.0	4,278,221	0.0	△1,077,994	79.9
(2) 無形固定資産	37,929,600	0.3	21,943,585	0.2	△15,986,015	57.9
イ 施設利用権	37,831,500	0.3	21,845,485	0.2	△15,986,015	57.7
ロ 電話加入権	98,100	0.0	98,100	0.0	-	100.0
(3) 事業外固定資産	456,717,519	3.7	435,766,481	3.7	△20,951,038	95.4
イ 土 地	30,806,473	0.2	30,451,941	0.3	△354,532	98.8
ロ 建 物	65,911,046	0.5	45,314,540	0.4	△20,596,506	68.8
ハ その他事業外固定資産	360,000,000	2.9	360,000,000	3.1	-	100.0
(4) 投資その他の資産	1,900,384,985	15.3	1,400,785,370	12.0	△499,599,615	73.7
イ 長期貸付金	1,900,384,985	15.3	1,400,785,370	12.0	△499,599,615	73.7
2 流動資産	9,482,393,293	76.6	9,410,427,154	80.7	△71,966,139	99.2
(1) 現金預金	8,857,208,318	71.5	9,212,512,818	79.0	355,304,500	104.0
(2) 未収金	616,082,594	5.0	190,946,477	1.6	△425,136,117	31.0
(3) 前払金	9,102,381	0.1	6,967,859	0.1	△2,134,522	76.5
資 産 合 計	12,382,771,960	100.0	11,663,856,597	100.0	△718,915,363	94.2

3 固定負債	338,058,262	2.7	326,040,492	2.8	△12,017,770	96.4
(1) 引当金	338,058,262	2.7	326,040,492	2.8	△12,017,770	96.4
イ 退職給付引当金	154,568,262	1.2	142,550,492	1.2	△12,017,770	92.2
ロ 修繕引当金	183,490,000	1.5	183,490,000	1.6	-	100.0
4 流動負債	254,595,407	2.1	241,601,111	2.1	△12,994,296	94.9
(1) 未払金	238,417,920	1.9	224,950,391	1.9	△13,467,529	94.4
(2) 引当金	14,955,000	0.1	15,735,000	0.1	780,000	105.2
イ 賞与引当金	14,955,000	0.1	15,735,000	0.1	780,000	105.2
(3) その他流動負債	1,222,487	0.0	915,720	0.0	△306,767	74.9
5 繰延収益	155,531,989	1.3	114,017,484	1.0	△41,514,505	73.3
負 債 合 計	748,185,658	6.0	681,659,087	5.8	△66,526,571	91.1
6 資本金	12,963,625,000	104.7	12,963,625,000	111.1	-	100.0
7 剰余金	△1,329,038,698	△10.7	△1,981,427,490	△17.0	△652,388,792	149.1
(1) 利益剰余金(△は欠損金)	△1,329,038,698	△10.7	△1,981,427,490	△17.0	△652,388,792	149.1
イ 当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	△1,329,038,698	△10.7	△1,981,427,490	△17.0	△652,388,792	149.1
資 本 合 計	11,634,586,302	94.0	10,982,197,510	94.2	△652,388,792	94.4
負 債 資 本 合 計	12,382,771,960	100.0	11,663,856,597	100.0	△718,915,363	94.2

(注) 構成比率については、四捨五入の関係から合計が合わない場合がある。

## 2 比較キャッシュ・フロー計算書

### 水道事業

科 目	平成28年度	平成29年度	比較増減	対前年度
	円	円		比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	3,193,969,111	4,199,135,709	1,005,166,598	131.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385,334,671	△2,462,040,008	△1,076,705,337	177.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,110,546,745	△2,023,792,231	4,086,754,514	33.1
資金増加額（又は減少額）	△4,301,912,305	△286,696,530	4,015,215,775	6.7
資金期首残高	16,505,442,026	12,203,529,721	△4,301,912,305	73.9
資金期末残高	12,203,529,721	11,916,833,191	△286,696,530	97.7

### 工業用水道事業

科 目	平成28年度	平成29年度	比較増減	対前年度
	円	円		比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,615,718,779	2,327,271,866	△288,446,913	89.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,583,212,755	△3,168,489,588	△585,276,833	122.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△913,659,985	13,937,692	927,597,677	—
資金増加額（又は減少額）	△881,153,961	△827,280,030	53,873,931	93.9
資金期首残高	10,277,708,564	9,396,554,603	△881,153,961	91.4
資金期末残高	9,396,554,603	8,569,274,573	△827,280,030	91.2

### 電気事業

科 目	平成28年度	平成29年度	比較増減	対前年度
	円	円		比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△650,482,593	△144,921,695	505,560,898	22.3
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	13,141,359	226,195	△12,915,164	1.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500,000,000	500,000,000	2,000,000,000	—
資金増加額（又は減少額）	△2,137,341,234	355,304,500	2,492,645,734	—
資金期首残高	10,994,549,552	8,857,208,318	△2,137,341,234	80.6
資金期末残高	8,857,208,318	9,212,512,818	355,304,500	104.0

※キャッシュ・フロー計算書における「資金」は、貸借対照表における「現金預金」と同定義です。

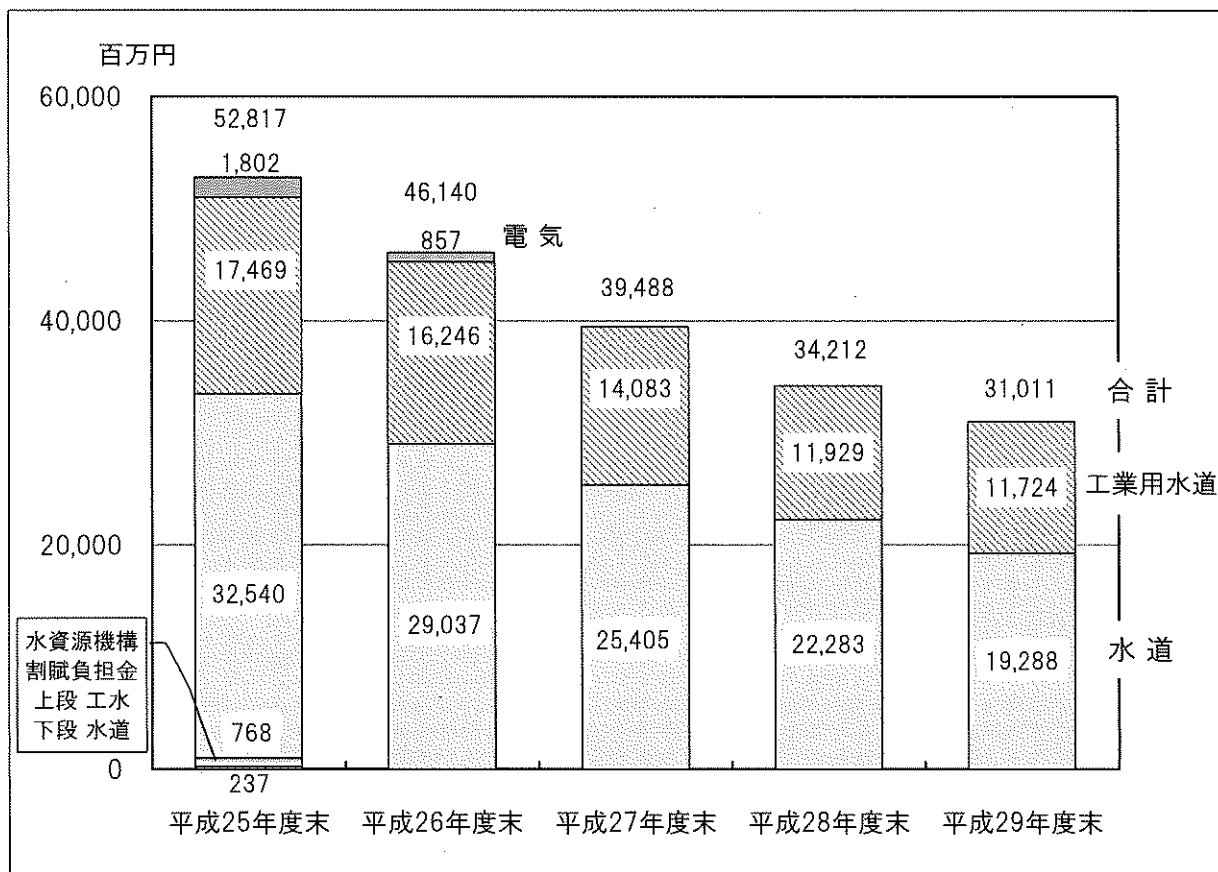
### 3 長期債務の状況

#### (1) 長期債務（企業債）の残高

(単位:円)

	平成28年度末 (A)	平成29年度末 (B)	増減額 (B) - (A)
水道	22,283,293,517	19,287,729,286	△2,995,564,231
工業用水道	11,929,046,792	11,723,641,606	△205,405,186
電気	-	-	-
合計	34,212,340,309	31,011,370,892	△3,200,969,417

#### (2) 企業債等残高の推移



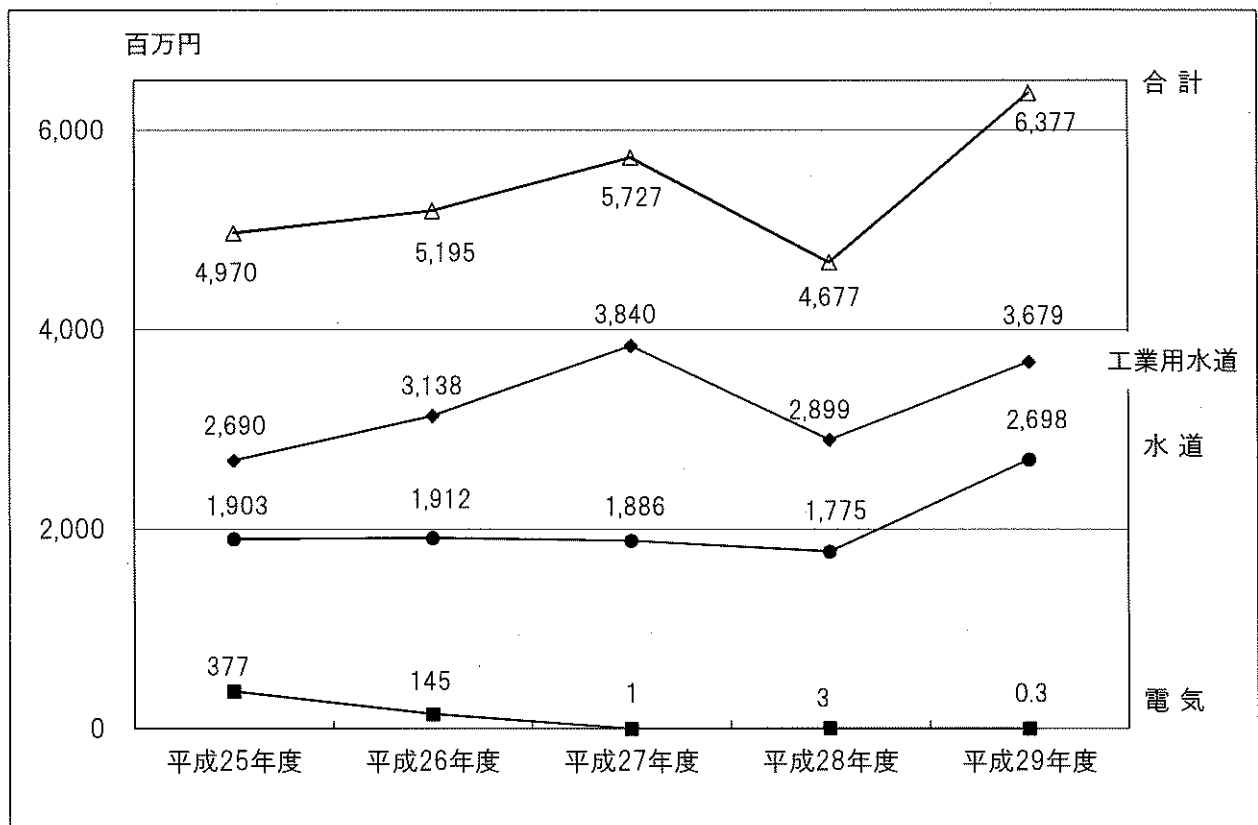
※ 百万円未満四捨五入のため、合計額が合わない場合があります。  
 水資源機構割賦負担金（水道、工業用水道）は、平成26年度に償還完了。  
 電気事業の企業債は、平成27年度に償還完了。

## 4 建設改良費の状況

### 建設改良費の推移

(単位:円 税込み)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
水道	1,903,254,012	1,911,977,950	1,885,862,584	1,775,200,231	2,697,564,995
工業用水道	2,690,399,773	3,138,256,656	3,839,832,626	2,899,119,453	3,678,962,721
電気	376,787,540	144,711,120	967,332	2,719,218	286,740
合計	4,970,441,325	5,194,945,726	5,726,662,542	4,677,038,902	6,376,814,456



## 5 資金不足比率の状況

### 平成29年度決算に係る資金不足比率の状況

(単位:円)

会計名	資金不足額 (資金剰余額)	資金不足比率(%)
水道事業会計	— (11,790,311,071)	—
工業用水道事業会計	— (9,001,249,063)	—
電気事業会計	— (9,168,826,043)	—

(注)

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}^{(\ast 1)}}{\text{事業の規模}^{(\ast 2)}} \times 100 (\%)$$

※1 資金不足額 = (流動負債 - 翌年度償還企業債) - 流動資産  
 + 建設改良費等以外に充当した企業債(固定負債)現在高  
 + 繰越事業に係る財源のうち収入済額

正数の場合は、資金不足額が生じており、負数の場合は、資金剰余額となり資金不足比率は算定されません。

※2 事業の規模 = 営業収益 - 受託工事収益